

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	大分県	市町村類型	I - 1	指定団体等の指定状況				区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)	
				財政健全化等	×	歳入総額	9,905,804	10,168,598	実質収支比率	8.4	10.8					
市町村名	津久見市	地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳出総額	9,429,173	9,520,454	経常収支比率	93.5	89.3					
				首都	×	歳入歳出差引	476,631	648,144	(※1)	(100.1)	(97.4)					
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	-	18,880	標準財政規模	5,707,775	5,805,027					
				中部	×	実質収支	476,631	629,264	財政力指数	0.41	0.44					
人口	22年国調(人)	19,917	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	-152,633	315,299	公債費負担比率	16.8	17.6				
	17年国調(人)	21,456			山振	×	積立金	320,139	300,260	健全化判断比率	-	-				
	増減率(%)	-7.2			低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	20,206	第1次	886	1,244	低開発	×	積立金取崩し額	-	6,000	連結実質赤字比率	-	-			
	23.03.31(人)	20,622		10.4	13.2	指数表選定	○	実質単年度収支	167,506	609,559	実質公債費比率	12.1	12.3			
	増減率(%)	-2.0	第2次	2,338	2,731	標準財政収入額	1,957,390	1,889,593	将来負担比率	61.0	69.9					
面積(km ²)	79.55	第3次	27.4	28.9	標準財政需要額	4,768,475	4,749,188	資金不足比率(※4)	-	-						
人口密度(人/km ²)	250	5,317	5,431	標準税収収入額等	2,512,257	2,417,513	債務負担行為額(支出予定額)	154,170	249,525	収益事業収入	-	-				
世帯数(世帯)	7,978	62.3	57.5	経常経費充当一般財源等	5,398,340	5,331,119	土地開発基金現在高	601,472	601,472	土地開発基金現在高	601,472	601,472				
職員の状況								歳入一般財源等	7,150,489	7,192,252	積立金現在高	1,132,047	811,908	減債基金	385,588	385,500
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	9,963,286	10,030,228	積立金現在高	385,588	385,500	その他特定目的基金	1,479,873	1,485,513
	市区町村長	1	6,960	一般職員	207	704,835	3,405	うち公的資金	8,089,271	8,015,071	財政調整基金	1,132,047	811,908			
	副市区町村長	1	5,712	うち消防職員	37	107,929	2,917	うち公的資金	8,089,271	8,015,071	減債基金	385,588	385,500			
	教育長	1	5,310	うち技能労務職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	154,170	249,525	その他特定目的基金	1,479,873	1,485,513			
	議会議長	1	3,830	教育公務員	2	7,986	3,993	収益事業収入	-	-						
	議会副議長	1	3,330	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	601,472	601,472						
	議会議員	12	3,100	合計	209	712,821	3,411	積立金現在高	1,132,047	811,908						
					ラスパイレズ指数(※6)	108.3	(100.0)									
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧						
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)				
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険事業特別会計	(8)	津久見市水道事業会計	(9)	簡易水道布設事業特別会計	(11)	大分県市町村管理組合	(15)	津久見市土地開発公社					
(2)	奨学資金事業特別会計	(6)	介護保険事業特別会計			(10)	公共下水道事業特別会計	(12)	臼津広域連合	(16)	(社)大分県漁業海洋文化振興協会					
(3)	津久見市都市計画土地区画整理事業特別会計	(7)	後期高齢者医療特別会計					(13)	大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	(17)	(財)大分県産業創造機構					
(4)	老人保健事業特別会計							(14)	大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレズ指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	2,324,343	23.5	2,247,740	41.7	普通税	2,247,740	96.7	19,590
地方譲与税	89,305	0.9	89,305	1.7	法定普通税	2,247,740	96.7	19,590
利子割交付金	5,242	0.1	5,242	0.1	市町村民税	854,473	36.8	19,590
配当割交付金	2,421	0.0	2,421	0.0	個人均等割	26,102	1.1	-
株式等譲渡所得割交付金	545	0.0	545	0.0	所得割	662,429	28.5	-
地方消費税交付金	186,249	1.9	186,249	3.5	法人均等割	45,954	2.0	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	119,988	5.2	19,590
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,192,487	51.3	-
自動車取得税交付金	9,838	0.1	9,838	0.2	うち純固定資産税	1,191,618	51.3	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	42,420	1.8	-
地方特例交付金	25,343	0.3	25,343	0.5	市町村たばこ税	117,156	5.0	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	13,819	0.1	13,819	0.3	鉱産税	41,204	1.8	-
減収補填特例交付金	11,524	0.1	11,524	0.2	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	3,359,569	33.9	2,814,387	52.2	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	2,814,387	28.4	2,814,387	52.2	目的税	76,603	3.3	-
特別交付税	545,181	5.5	-	-	法定目的税	76,603	3.3	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	入湯税	-	-	-
(一般財源計)	6,002,855	60.6	5,381,070	99.8	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	2,102	0.0	2,102	0.0	都市計画税	76,603	3.3	-
分担金・負担金	109,875	1.1	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	70,602	0.7	5,345	0.1	法定外目的税	-	-	-
手数料	45,020	0.5	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	1,181,100	11.9	-	-	合計	2,324,343	100.0	19,590
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	683,334	6.9	-	-				
財産収入	25,693	0.3	-	-				
寄附金	1,390	0.0	-	-				
繰入金	10,856	0.1	-	-				
繰越金	649,345	6.6	-	-				
諸収入	112,001	1.1	2,766	0.1				
地方債	1,011,631	10.2	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	381,131	3.8	-	-				
歳入合計	9,905,804	100.0	5,391,283	100.0				

区分		平成23年度		平成22年度	
徴収率	現・計	98.3	93.2	98.3	92.9
(%)	年	97.7	90.0	97.4	89.4
		98.6	94.9	98.7	94.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,323,030	実質収支	142,981
下水道	355,400	再差引収支	103,479
簡易水道	40,800	加入世帯数(世帯)	3,227
上水道	12,427	被保険者数(人)	5,423
工業用水道	-	被保険者	92
国民健康保険	198,556	1人当り	122
その他	715,847	保険税(料)収入額	385
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	157,863	1.7	-	157,863	
総務費	1,449,652	15.4	43,556	1,223,733	
民生費	2,986,193	31.7	23,473	1,520,754	
衛生費	915,629	9.7	238,563	823,845	
労働費	9,138	0.1	-	9,138	
農林水産業費	303,194	3.2	122,063	143,424	
商工費	211,081	2.2	44,069	109,641	
土木費	806,222	8.6	228,881	589,871	
消防費	382,888	4.1	35,197	324,250	
教育費	927,711	9.8	348,487	564,405	
災害復旧費	55,062	0.6	-	9,025	
公債費	1,224,540	13.0	-	1,197,909	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	9,429,173	100.0	1,084,289	6,673,858	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,002,424	53.1	3,541,497	3,367,943	58.3
人件費	2,022,563	21.5	1,852,948	1,683,849	29.2
うち職員給	1,268,814	13.5	1,213,912	-	-
扶助費	1,755,321	18.6	490,640	486,185	8.4
公債費	1,224,540	13.0	1,197,909	1,197,909	20.8
元利償還金	1,224,510	13.0	1,197,879	1,197,879	20.8
内 うち元金	1,078,573	11.4	1,051,942	1,051,942	18.2
訳 うち利子	145,937	1.5	145,937	145,937	2.5
一時借入金利子	30	0.0	30	30	0.0
その他の経費	3,287,398	34.9	2,716,488	2,030,397	35.2
物件費	1,174,311	12.5	846,766	693,107	12.0
維持補修費	48,485	0.5	42,538	42,538	0.7
補助費等	387,820	4.1	324,573	236,648	4.1
うち一部事務組合負担金	44,496	0.5	44,496	40,639	0.7
繰出金	1,310,603	13.9	1,174,028	1,049,521	18.2
積立金	321,443	3.4	320,000	-	-
投資・出資金・貸付金	44,736	0.5	8,583	8,583	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,139,351	12.1	415,873	-	-
うち人件費	15,585	0.2	15,585	-	-
普通建設事業費	1,084,289	11.5	406,848	-	-
うち補助	411,249	4.4	3,410	-	-
うち単独	574,581	6.1	400,278	-	-
災害復旧事業費	55,062	0.6	9,025	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	9,429,173	100.0	6,673,858	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成23年度 大分県津久見市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general accounting financial status with columns for account name, revenue, expenditure, formal income, actual income, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, total revenue, total expenses, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of related partial administrative organizations with columns for organization name, total revenue, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing management status and financial support for local public corporations and third sectors with columns for organization name, operating surplus, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

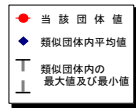
公債費負担の状況

将来負担の状況

Large table detailing public debt service burden and future debt burden with multiple columns for ratios and years.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	20,206	人(24.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	79.55	km ²	連結実質赤字比率	-	%
歳入総額	9,905,804	千円	実質公債費比率	12.1	%
歳出総額	9,429,173	千円	将来負担比率	61.0	%
実質収支	476,631	千円	市町村類型	H19 I-1 H20 I-1 H21 I-1	
標準財政規模	5,707,775	千円	(年度毎)	H22 I-1 H23 I-1	
地方債現在高	9,963,286	千円			

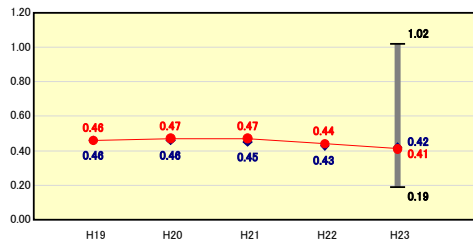


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.41]

類似団体内順位 82/172 全国平均 0.51 大分県平均 0.39

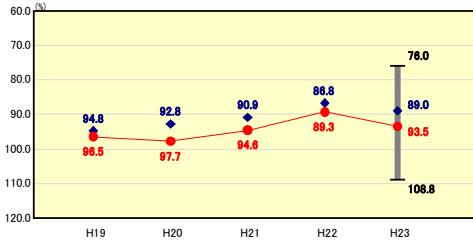


財政力指数の分析欄
 単年度の数値でみると税収の増により、0.01ポイントと若干改善されているが、3年平均の数値は、ここ数年基準財政需要額は横ばいである一方、税収や地方譲与税等が減少していることから、0.03ポイント下がっている。また、類似団体内平均値を0.01ポイント下回っていることから、引き続き、徴収強化や私有地売却等により、歳入確保に努めるとともに、職員の定員管理等により、行政の効率化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [93.5%]

類似団体内順位 137/172 全国平均 90.3 大分県平均 90.6

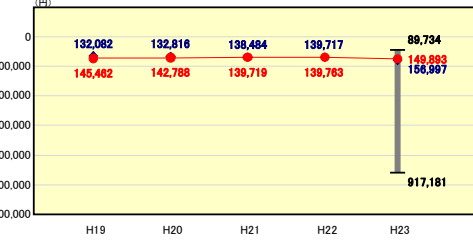


経常収支比率の分析欄
 人件費、公債費は減少したものの、物件費、繰出金、扶助費が増加したことにより、差引で増加となった。
 歳入の経常一般財源は、地方税は増加したが、地方譲与税や普通交付税が減少したことにより、差引では、減少した。その結果前年度と比較して、4.2ポイント悪化した。
 今後も、歳入の確保を図り、事務事業の見直し等、更なる行政改革に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [149,893円]

類似団体内順位 97/172 全国平均 119,477 大分県平均 126,130

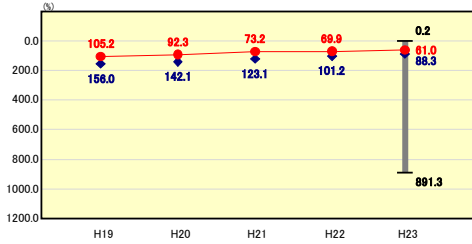


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費は、前年度よりも84,573千円減少している一方で、物件費は131,190千円の増加となっており、差引で、46,617千円の増加となっている。また、人口減少にも歯止めがからず、前年度と比較して10,130円の大規模な増加となった。
 「第2次津久見市緊急行政改革実行計画」に基づき、今後も引き続き人件費と更なる物件費の削減に取り組む。

将来負担の状況

将来負担比率 [61.0%]

類似団体内順位 48/172 全国平均 69.2 大分県平均 42.9

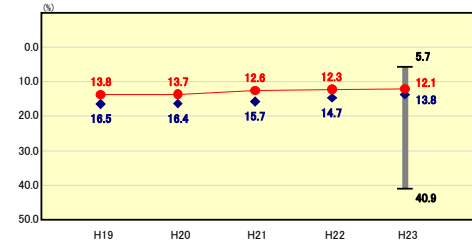


将来負担比率の分析欄
 借入金抑制や職員数削減等により、前年度から8.9ポイント改善しているが、今後も新規事業実施の際には、慎重に精査し、財政の健全化を目指す。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [12.1%]

類似団体内順位 53/172 全国平均 9.9 大分県平均 8.8

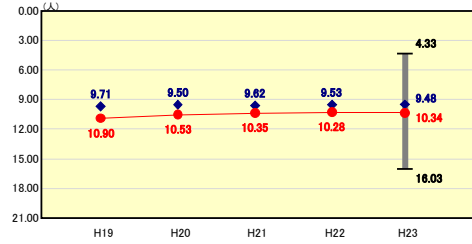


実質公債費比率の分析欄
 市町村民税、固定資産税の増などにより標準率収入が増加したことから、昨年度から0.2ポイント改善した。今後も借入額の抑制などにより、市債に依存しない財政運営に努めていく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [10.34人]

類似団体内順位 111/172 全国平均 7.17 大分県平均 8.39

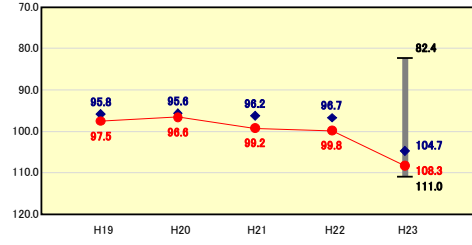


人口千人当たり職員数の分析欄
 職員数の適正化を図るため、「第2次津久見市緊急行政改革実行計画」に基づき、計画的な削減に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 [108.3]

類似団体内順位 156/172 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレズ指数の分析欄
 人件費は減少しているものの、ラスパイレズ指数は類似団体内平均値と比較すると3.6ポイント下回っている。今後も、「第2次津久見市緊急行政改革実行計画」を推進し、適正化を図る。

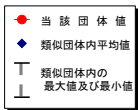
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

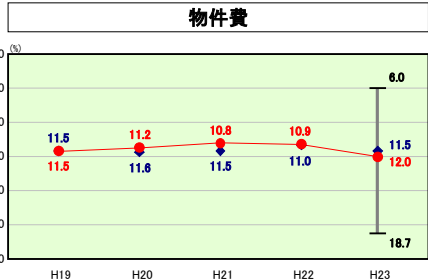
大分県津久見市

経常収支比率の分析

人口	20,206 人 (H24.3.31現在)	実収支比率	- %
面積	79.55 km ²	実赤字比率	- %
収入総額	9,905,804 千円	実公債費比率	12.1 %
支出総額	9,429,173 千円	将来負担比率	61.0 %
実収支差	476,631 千円	市町村類型	H19 I-1 H20 I-1 H21 I-1 H22 I-1 H23 I-1
標準財政規模	5,707,775 千円		
地方債現在高	9,963,286 千円		



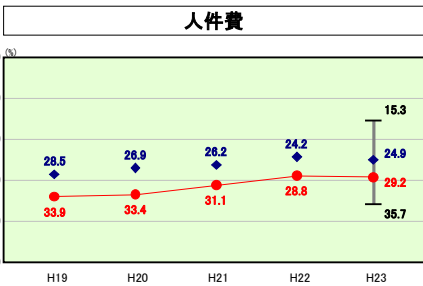
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 95/172 全国平均 13.1 大分県平均 11.3

物件費の分析欄

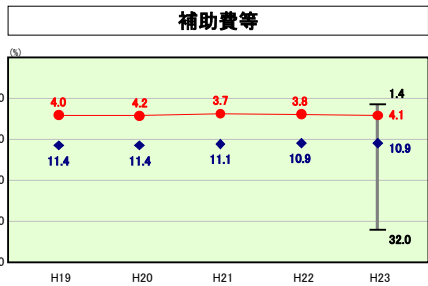
防災関連の物品整備や、有利な補助事業を活用した結果前年度から1.1ポイント下がった。今後は、事業の必要性を十分に精査し、改善に取り組む。



類似団体内順位 145/172 全国平均 25.4 大分県平均 28.2

人件費の分析欄

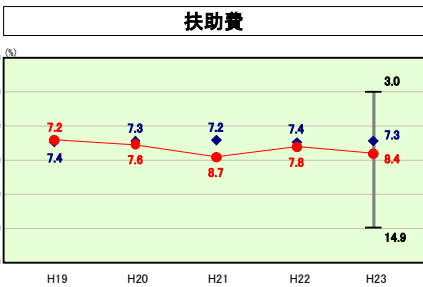
人件費は減少しているが、経常収支比率は、類似団体と比較すると4.3ポイント下回っている。今後も「第2次津久見市緊急行政改革実行計画」に基づき、人件費の抑制に努める。



類似団体内順位 8/172 全国平均 10.1 大分県平均 5.7

補助費等の分析欄

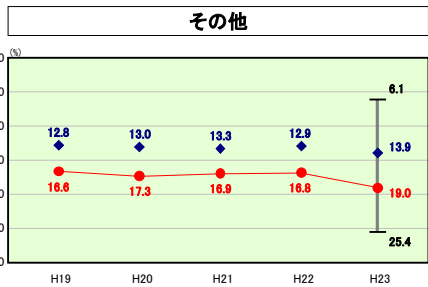
類似団体、全国平均を大幅に下回っている。今後も補助の妥当性、必要性、有効性を精査するとともに、更なる見直しも行っていく。



類似団体内順位 119/172 全国平均 10.5 大分県平均 9.7

扶助費の分析欄

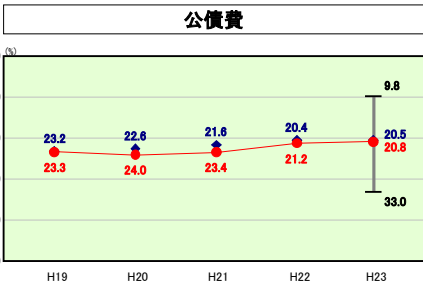
社会福祉費、生活保護費等の増加により前年度から0.6ポイント下がった。執行については、資格審査の適正化や就労支援等を推進し、更なる財政の硬直化を招かないよう努める。



類似団体内順位 162/172 全国平均 12.2 大分県平均 13.3

その他の分析欄

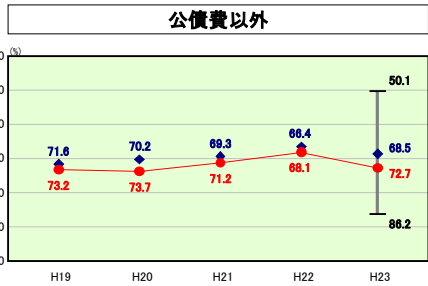
国民健康保険や介護保険、下水道会計等の他会計への繰出金の増加により2.2ポイント下がっている。特に介護保険会計については年々増加傾向にあるため、資格審査の適正化により事業の見直しを行う。



類似団体内順位 100/172 全国平均 19.0 大分県平均 21.4

公債費の分析欄

昨年度から0.4ポイント改善している。今後も事業の実施に当たっては、内容を慎重に精査するとともに、補助事業等を有効に活用しながら、後年度の負担を軽減する。



類似団体内順位 123/172 全国平均 71.3 大分県平均 69.2

公債費以外の分析欄

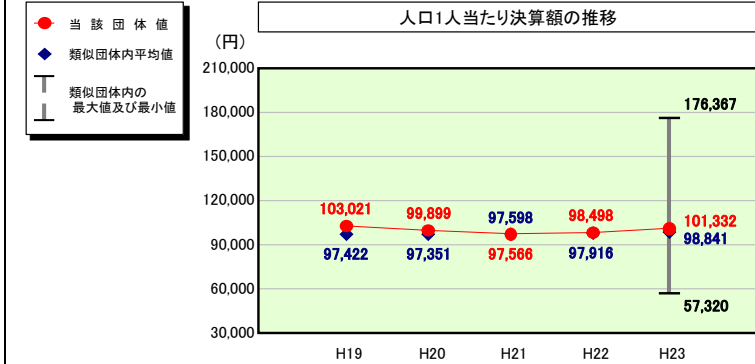
物件費、繰出金、扶助費の増加により、経常経費充当一般財源が増加した一方で、普通交付税の減少により、経常一般財源が減少したことで、前年度よりも4.6ポイント下がった。改善に向けて、「第2次津久見市緊急行政改革実行計画」を強力に推進する。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

大分県津久見市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



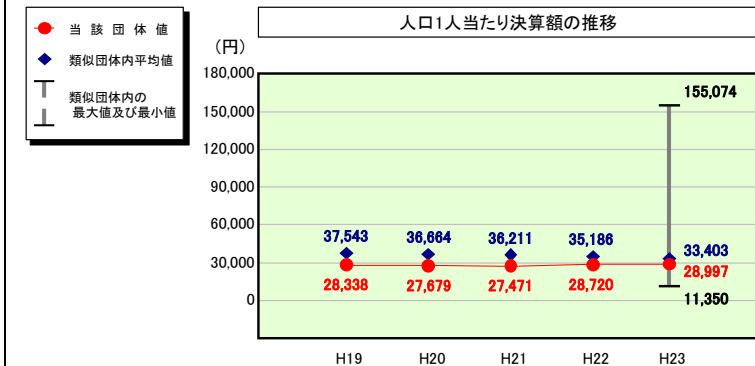
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,022,563	100,097	86,703	▲ 15.4
賃金(物件費)	118,998	5,889	6,952	▲ 15.3
一部事務組合負担金(補助費等)	1,363	67	9,379	▲ 99.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	771	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	121,230	6,000	3,525	70.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	15,585	771	1,738	▲ 55.6
▲退職金	▲ 232,215	▲ 11,492	▲ 10,227	12.4
合計	2,047,524	101,332	98,841	2.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.34	9.48	0.86
ラスパイレース指数	108.3	104.7	3.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

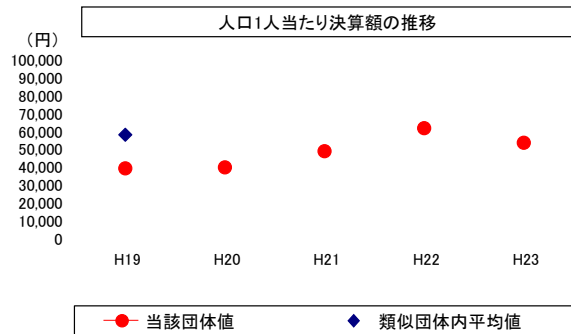


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,224,510	60,601	66,965	▲ 9.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	44	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	321,917	15,932	17,373	▲ 8.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	4,019	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	8,066	399	1,904	▲ 79.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	30	1	10	▲ 90.0
▲特定財源の額	▲ 87,974	▲ 4,354	▲ 4,681	▲ 7.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 880,642	▲ 43,583	▲ 52,232	▲ 16.6
合計	585,907	28,997	33,403	▲ 13.2

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

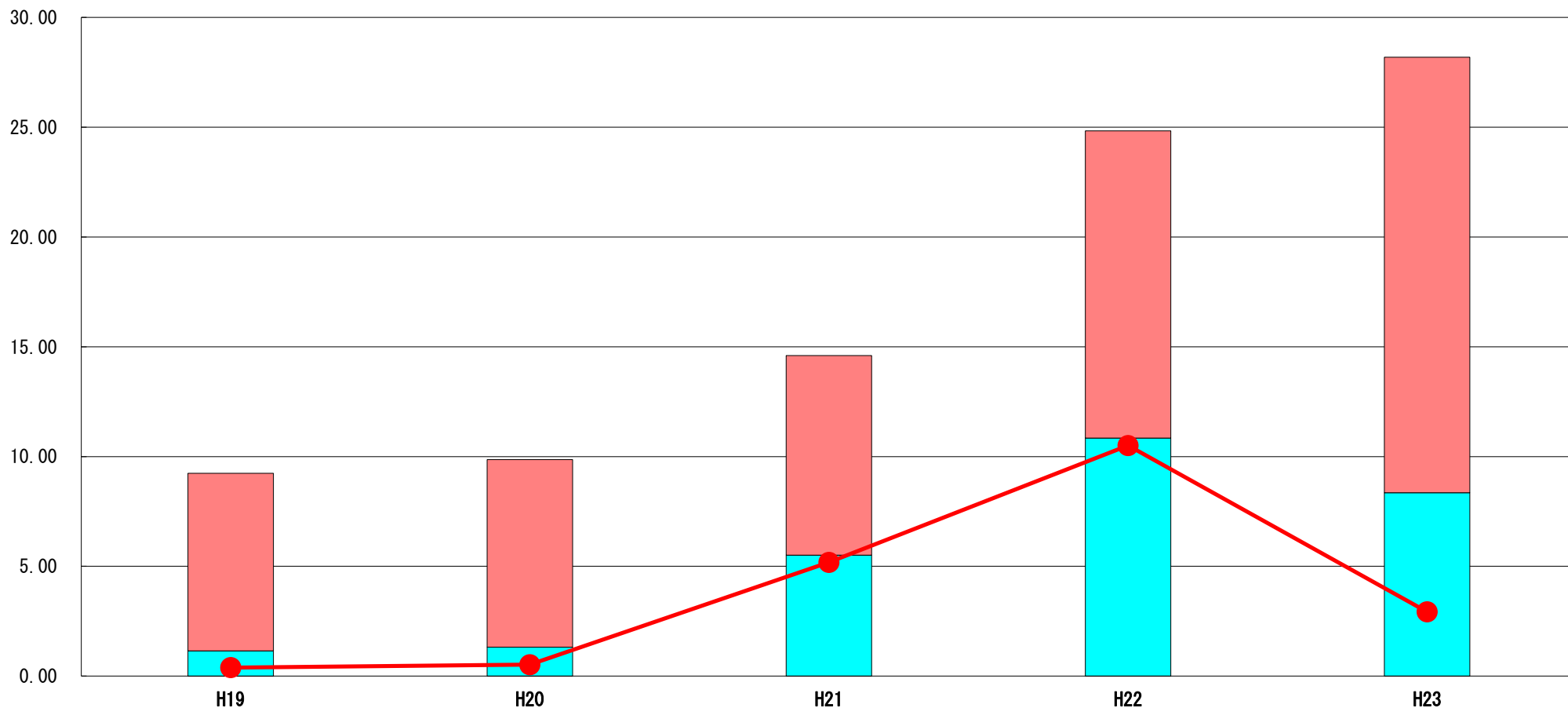
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	847,743	39,329	▲ 15.2	58,137	▲ 9.6	▲ 5.6
うち単独分	529,031	24,543	28.4	29,406	▲ 13.9	▲ 42.3
H20	848,263	39,886	1.4	61,050	5.0	▲ 3.6
うち単独分	509,349	23,950	▲ 2.4	31,167	6.0	▲ 8.4
H21	1,025,573	48,935	22.7	76,282	25.0	▲ 2.3
うち単独分	631,449	30,129	25.8	41,092	31.8	▲ 6.0
H22	1,274,759	61,815	26.3	78,670	3.1	23.2
うち単独分	674,577	32,712	8.6	38,094	▲ 7.3	15.9
H23	1,084,289	53,662	▲ 13.2	67,201	▲ 14.6	1.4
うち単独分	574,581	28,436	▲ 13.1	35,210	▲ 7.6	▲ 5.5
過去5年間平均	1,016,125	48,725	4.4	68,268	1.8	2.6
うち単独分	583,797	27,954	9.5	34,994	1.8	7.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

大分県津久見市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		8.09	8.54	9.09	13.99	19.83
 実質収支額		1.15	1.32	5.51	10.84	8.35
 実質単年度収支		0.39	0.52	5.18	10.50	2.93

分析欄

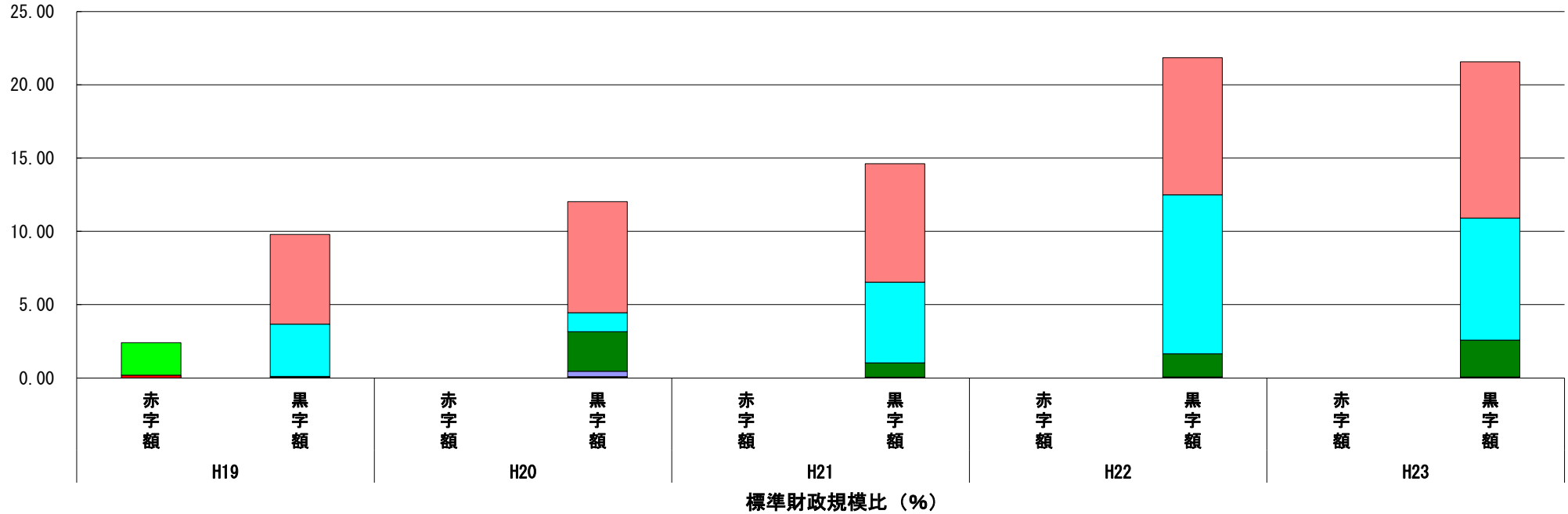
実質収支、単年度収支ともに前年度から減少したが、黒字を維持している。財政調整基金もわずかではあるが、積み増しできている。しかし、歳出削減に努めているものの、今後は普通交付税等の一般財源の確保の見込みが厳しいことや、老朽化した施設が多く、大規模な改修が控えているため、より慎重な財政運営が必要となる。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

大分県津久見市

標準財政規模比（％）



会計	年度				
	H19	H20	H21	H22	H23
津久見市水道事業会計	6.12	7.58	8.08	9.36	10.66
一般会計	3.56	1.29	5.51	10.84	8.33
国民健康保険事業特別会計	0.07	2.70	0.97	1.58	2.51
介護保険事業特別会計	0.02	0.37	0.02	0.04	0.03
公共下水道事業特別会計	0.02	0.00	0.00	0.00	0.02
老人保健事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01
後期高齢者医療特別会計	-	0.04	0.01	0.01	0.01
津久見市都市計画土地区画整理事業特別会計	▲ 2.22	0.02	0.02	0.02	0.00
その他会計（赤字）	▲ 0.19	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.00	0.03	0.01	0.00	0.00

分析欄

連結実質赤字比率は、平成20年度以降黒字となっているが、全ての会計において、余裕はないため、更なる事業の見直しを進め健全な財政運営を行う必要がある。

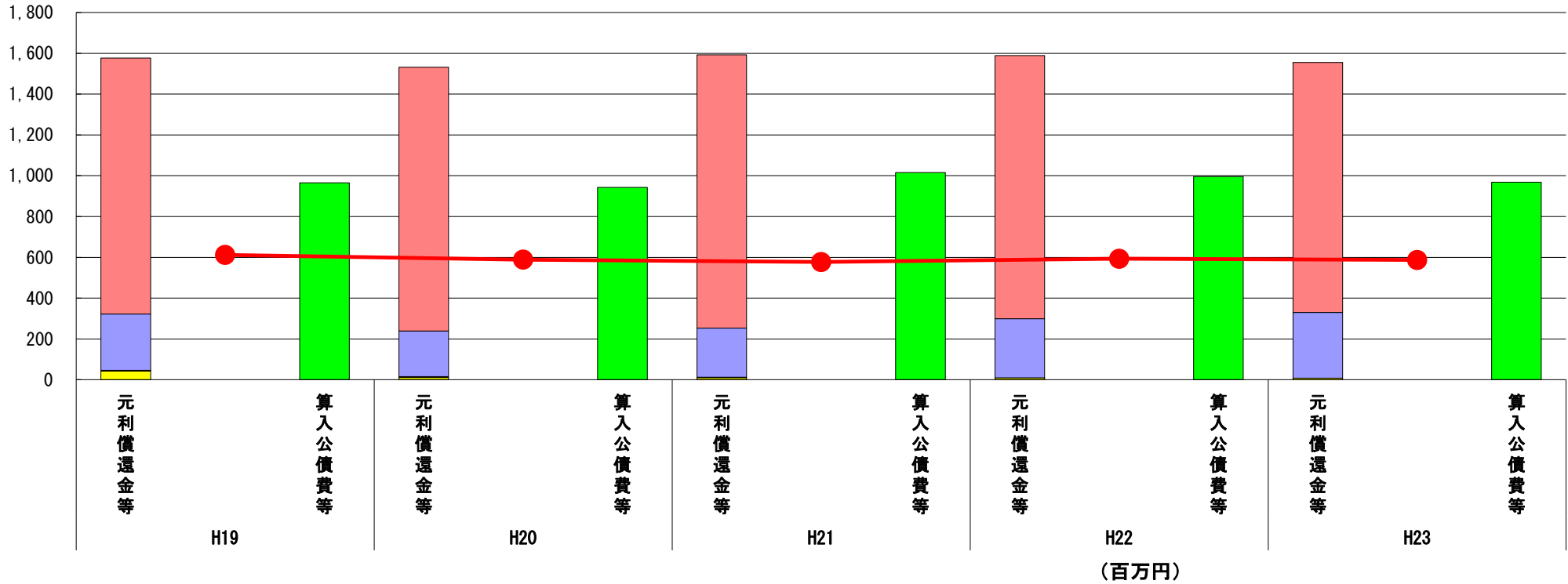
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

大分県津久見市

(百万円)



分子の構造		年度				
		H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金	1,255	1,293	1,340	1,290	1,225
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	276	224	241	290	322
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	4	4	2	-	-
	債務負担行為に基づく支出額	42	11	10	9	8
	一時借入金の利子	0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等	965	943	1,016	996	968
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	612	589	577	593	587

分析欄

元利償還金の減少により、若干ではあるが前年度よりも改善されており、年々減少傾向にもある。今後も起債の発行抑制により、低水準の維持に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

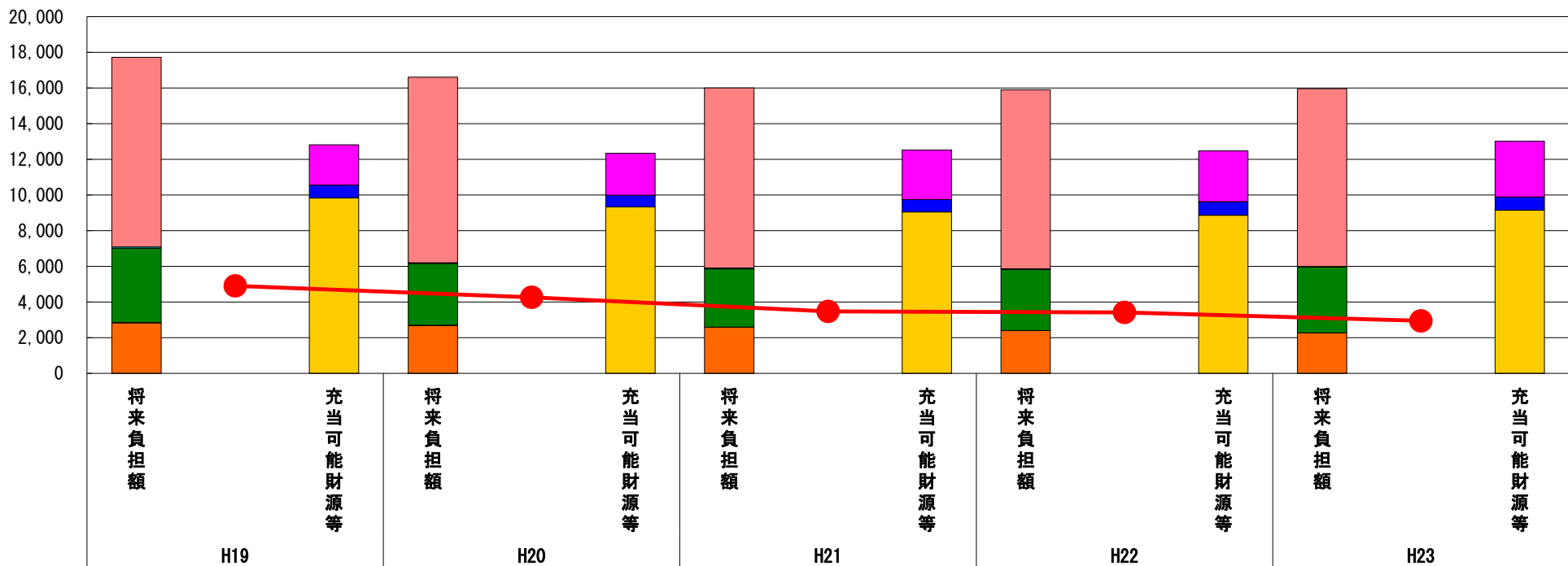
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

大分県津久見市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		10,636	10,402	10,091	10,030	9,963
	債務負担行為に基づく支出予定額		65	54	44	36	27
	公営企業債等繰入見込額		4,171	3,453	3,267	3,426	3,699
	組合等負担等見込額		6	2	-	-	-
	退職手当負担見込額		2,844	2,696	2,598	2,403	2,271
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,264	2,356	2,784	2,849	3,123
	充当可能特定歳入		711	653	687	763	747
	基準財政需要額算入見込額		9,841	9,330	9,051	8,863	9,144
(A) - (B)	将来負担比率の分子		4,908	4,267	3,478	3,421	2,945

分析欄

将来負担比率は年々改善されており、平成23年度は61.0%と前年度と比較して8.0%と大きく改善されている。市債残高や退職手当負担額の減少に加え基金の若干の上積み等により改善されているが、将来にわたって安定した財政運営をしていくため、新規事業の精査や起債抑制に努め、更なる健全化を目指す。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。